

平成28年度私立大学研究ブランディング事業計画書

1. 概要（1ページ以内）

学校法人番号	131036	学校法人名	成城学園		
大学名	成城大学				
事業名	持続可能な相互包摂型社会の実現に向けた世界的グローバル研究拠点の確立と推進				
申請タイプ	タイプB	支援期間	5年	収容定員	4860人
参画組織	グローバル研究センター、民俗学研究所、経済研究所				
審査希望分野	人文・社会系	○	理工・情報系		生物・医歯系
事業概要	<p>本事業は、成城大学が世界に先駆けて開始したグローバル研究の蓄積を基に、多様・多元・多層的な存在や価値観の併存を許容する相互包摂型社会のあり方を提示するとともに、それを支える人と社会の「しなやかさ」(resilience)の解明を目的とする。その成果を、本学の伝統とする高度教養教育に還元することで、来たるべき未来社会で活躍する「しなやか人材」の育成をも担う世界的なグローバル研究・教育拠点の確立と推進を目指す。</p>				

イメージ図

外部環境

- ・グローバル化に伴うさまざまな資源(ヒト・モノ・情報・カネ等)の越境と偏り、社会的・文化的な不平等や格差の拡大
- ・「包摂・イノベーション・省察的な社会」の探求
- ・変化に応じた高度知識人材像の模索

成城大学の強み

- ・グローバル研究、民俗学、経済学、法学分野等における知見の蓄積
- ・「成城」という地域のもつ潜在能力
 - 「東京」というグローバル都市において最初に形成された「郊外」
 - 課題先進地域としての「東京」に根ざした環境

本事業の目的

成城大学発「グローバル研究」のさらなる推進。多様・多元・多層的な存在や価値観の併存を許容する相互包摂型社会のあり方の理解。相互包摂型社会を支える人と社会の「しなやかさ」(resilience)の解明

研究内容

統括チーム	事業全体の統括、管理
①生活資源チーム	生活環境・資源の動態を対象とするグローバル研究
②文化資源チーム	文化環境・資源の動態を対象とするグローバル研究
③身体資源チーム	身体環境・資源の動態を対象とするグローバル研究
④人的資源チーム	人的環境・資源の動態を対象とするグローバル研究
⑤環境資源チーム	生態環境・資源の動態を対象とするグローバル研究
⑥金融資源チーム	金融環境・資源の動態を対象とするグローバル研究

外部連携・協力

国立民族学博物館
アジア太平洋無形文化遺産センター
海外大学

◀ 研究協力協定大学等 ▶
タマサート大学(泰)、グアダハラ大学(墨)、ミュンヘン大学(独)、モナシュ大学(豪)、香港大学等

◀ 交換留学協定大学 ▶
ウイスコンシン大学(米)、ストラスブール大学(仏)、シェフィールド大学(英)、清華大学(中)等

期待される研究成果（アウトプット） 世界的レベルでのグローバル研究拠点の確立と推進

- ①グローバル化現象とそれに伴う社会的、文化的格差拡大の動態の理解
- ②グローバル化時代における資源変動とその「中心－周辺」構造における権力勾配の理解
- ③「相互包摂型社会」の構想の提示とそれを支える人と社会の「しなやかさ」の理解

人材育成への展開（アウトカム）

- ①グローバル社会において求められる「しなやか」な人間像のキーコンピテンシーの提示とカリキュラム開発
- ②人文・社会科学分野を統合した大学ならではのProject Based Learning (PBL)の開発
- ③「東京」という地域を活用した高度教養教育のあり方の提示とPBLを通じた地域貢献

グローバル研究の世界展開と成城大学のブランディング（インパクト）

- ①世界的レベルでのグローバル研究・教育拠点の確立
- ②成城大学独自の研究・教育プログラムによるブランディングの達成

2. 事業内容（2ページ以内）

（1）事業目的

本事業は、成城大学が世界に先駆けて開始したグローバル研究の蓄積を基に、多様・多元・多層的な存在や価値観の併存を許す「相互包摂型社会」のあり方を提示するとともに、それを支える人と社会の「しなやかさ」(resilience)の解明を目的とする。また、その成果を本学が伝統とする高度教養教育に還元し、来たるべき未来社会においてしなやかに生き、活躍する「しなやか人材」の育成をも担う世界的なグローバル研究・教育拠点を確立し、その推進を目指す。

グローバル化の潮流はとどまることを知らず、政治や経済、文化等のあらゆる領域で急激な再編が進んでいる。それに伴い、近年、世界的規模で社会的、文化的な不平等や格差の拡大・固定が顕在化しつつあり、その是正と改善の道筋が模索されている。例えば、欧州委員会は2014年「ホライズン2020」

(Horizon 2020)と題する新たな科学技術・イノベーション政策を公表し、その中で、貧困や格差問題を是正した包摂型社会(inclusive society)の構築を目標に掲げ、それに向けた高度知識人材のあり方と教育法の検討を提言している。

以上のような世界的な社会情勢と研究環境の変化の動向に鑑み、本事業は、現代社会が直面するさまざまな課題、とりわけグローバル化の質的・量的な増大に伴う社会的、文化的な不平等や格差の拡大・固定を是正し改善する取り組みの一環として相互包摂型社会を構想し、そうした社会の実現に必要なとされる新たな人間像を提示しようとするものである。

複雑化を増す現代社会においては、世界的な課題が容易にローカル化すると同時に、ローカル固有の課題もまた容易にグローバル化する。この意味で、グローバル化(globalization)とローカル化

(localization)は同時かつ相互に影響を及ぼしながら進行、浸透、拡大するものであり、こうした状況はグローバル化(glocalization)と呼ぶべきである。欧米先進諸国を「中心」とするグローバル化が富の偏在や力の不均衡をもたらし、それらが世界のもっとも大きな不安定要素となっている現状を考えれば、非欧米先進諸国というローカル(「周縁」)を視野に入れたグローバルという発想はますます重要となる。そうした観点から、本学では、「グローバル」と「ローカル」の双方を視野に入れ、両者の相互作用の下で生成されるより望ましい社会を多様・多元・多層的な存在や価値観の併存を許容する相互包摂型社会と規定し、それを支える人と社会の実践原理を解明するための新たな研究を「グローバル研究」

(glocal studies)として提起した。

本学はグローバル研究を世界に先駆けて開始し、文部科学省「私立大学戦略的基盤形成支援事業」(研究拠点を形成する研究)の財政的補助を受け、これまでに2期、8年間にわたってグローバル研究プロジェクトを展開してきた。その結果、さまざまな領域におけるグローバル化の実態を実証的に明らかにするとともに、それらの理論的検討から、行き過ぎたグローバル化の是正と改善の糸口を提示することに貢献してきた。しかしながら、これまでのところ、より望ましい未来社会、あるいはそうした未来社会を支える新たな人間像を提示するまでには至っていない。

以上のような経緯から、本事業は、グローバル化(グローバル化)がますます進行・浸透する未来社会において、6つの分野(「生活資源」と「文化資源」、「身体資源」、「人的資源」、「環境資源」、「金融資源」)を対象とするグローバル研究を通して、多様・多元・多層的な存在や価値観の併存を互いに許容する相互包摂型社会をより望ましい社会として構想し、提示する。同時に、そうした社会で柔軟に生きかつ活躍する新しい人間像を「しなやか人間」(「しなやか人材」)として提起する。最終的には、本事業の研究成果を教育実践へと活用する経路を明確化することで、研究と教育の両面から「グローバル研究」を世界的レベルで推進し、「しなやか人材」の育成を本学のブランディングとして確立することを目指す。

（2）期待される研究成果

本事業で期待される研究成果は、直接的な成果(アウトプット)と間接的な成果(アウトカム)及び波及的な成果(インパクト)に分けられる。

直接的な成果(アウトプット)としては、以下の3点が期待される。

- ①グローバル化現象とそれに伴う社会的、文化的格差拡大の動態の理解
- ②グローバル化時代における資源変動とその「中心-周辺」構造における権力勾配の理解
- ③「相互包摂型社会」の構想の提示とそれを支える人と社会の「しなやかさ」の理解

本事業は、「生活資源」と「文化資源」、「身体資源」、「人的資源」、「環境資源」、「金融資源」の6分野において実施するが、それぞれの分野における、①グローバル化現象とそれに伴う社会的、文化的格差拡大の動態が明らかにされる。特に、②「中心-周辺」の間の資源(富)の偏在や力の不均衡の構造が実証的に解明される。そして、それを乗り越えるものとして、③「相互包摂型社会」が構想され、相互包摂型社会の実現のために必要とされる社会的、文化的な「しなやかさ」の実態と原理が理論的にも解明される。こうした研究成果を基盤とし、世界的レベルのグローバル研究拠点が本学に形成されるものと期待される。

間接的な成果（アウトカム）としては、以下の3点が期待される。

①グローバル社会において求められる「しなやか」な人間像のキーコンピテンシーの提示とカリキュラム開発

②人文・社会科学分野を統合した大学ならではのProject Based Learning（PBL）の開発

③「東京」という地域を活用した高度教養教育のあり方の提示とPBLを通じた地域貢献

欧米では「責任ある研究・イノベーション」（Responsible Research and Innovation）の議論の一環として、幅広い視野を持った高度知識人材の育成が模索されている。社会的、文化的なしなやかさの理解と修得は高度知識人材の素地として必要不可欠であり、その意味で、本事業の成果は、①広く未来社会を支える人材育成の基礎となるキーコンピテンシー（主要能力）の提案と教育カリキュラム構築に活用できるものと期待される。また、本事業は、②人文・社会科学分野を統合した本学ならではのProject Based Learning（PBL）の開発に貢献するとともに、③本学の地域貢献にも寄与するものと期待される。

波及的な成果（インパクト）としては、以下の2点が期待される。

①世界的レベルでのグローバル研究・教育拠点の確立

②成城大学独自の研究・教育プログラムによるブランディングの達成

上述の直接的な成果（アウトプット）と間接的な成果（アウトカム）の相乗効果により、波及的な成果（インパクト）として、①成城大学が世界的レベルのグローバル研究・教育拠点となったことが日本内外で認められるとともに、②「グローバル研究」と「しなやか人材」に象徴される本学独自の研究・教育プログラムの推進を通して成城大学のブランドが確立・定着するものと期待される。

（3）ブランディングの取組

本事業による本学のブランディングは、研究と教育、社会貢献の3つのチャンネルを通して複合的に行われる。

研究を通じたブランディングについては、世界に先駆けて「グローバル研究」（glocal studies）が本学で生まれたことを、日本内外で開催する国際シンポジウムや各種刊行物、ウェブサイト等により積極的かつ多角的に発信していく。各種講演やシンポジウム等は一般公開を原則とする。研究成果は、グローバル研究センター（Center for Glocal Studies: CGS）の学術雑誌『グローバル研究』（*Journal of Glocal Studies*）や研究叢書（*Seijo Glocal Studies in Society and Culture*）、リポーツ（*Seijo CGS Reports*）、ワーキングペーパー（*Seijo CGS Working Paper Series*）等として集中的かつ集約的に公刊する。また、研究成果を国際学会や世界的レベルの学術雑誌、論文集等を通して日本内外に発信する。

本事業によるブランディングに関連し、本学は、研究協力協定を締結ないし予定しているタマサート大学（タイ）やグアダハラ大学（メキシコ）、ミュンヘン大学（ドイツ）、モナシュ大学（オーストラリア）、ウィスコンシン大学（アメリカ）、ストラスブール大学（フランス）、シェフィールド大学（イギリス）、清華大学（中国）等とすでに連携ないし協力体制を構築しつつある。また、本事業の実施期間中は毎年、本学ないし上述の海外研究協力提携大学等で国際シンポジウムを開催する計画である。平成28年度・29年度には、ユネスコ（国際連合科学教育機関）のセンターでもある国立文化財機構・アジア太平洋無形文化遺産文化センターとともにグローバル研究の観点を導入した無形文化遺産に関する国際シンポジウムを2回にわたって開催する。グローバル研究に関する世界レベルの研究ネットワークの構築や拡充、日本内外の国際シンポジウムにおけるグローバル研究の有効性と可能性の提示等を通して、成城大学のブランディングを世界レベルでより効果的に達成する。

教育を通じたブランディングについては、未来社会を柔軟に生き、グローバルとローカルの領域をつないで活躍する「グローバル人材」を「しなやか人材」として提案し、そうした人材の育成を本学の教育の柱として学内外に周知していく。「しなやか人材」は、本事業で提起する「相互包摂型社会」を担う新たな人間像として日本のみならず、欧米で展開されている人材育成のあり方にも一石を投じるものである。本事業の研究成果を本学独自の教育プログラムへと反映させることで、成城大学のブランディングを確立する。

社会貢献を通じたブランディングについては、本学が展開する社会人教育や生涯教育（「成城・学びの森」）、JM00C（ウェブ講義）、及び、世界的規模で活動する大学や研究機関（アジア太平洋無形文化遺産研究センターやWorld Social Sciences and Humanities Network など）との国際シンポジウムの共催などを通して、グローバル研究の成果に基づいた新たな人間像、すなわち「しなやか人間」（「しなやか人材」）を広く日本内外の一般社会に提起し、混迷する現代社会、そしてまた複雑化を増す未来社会を生きる意味や術を、人間存在の原点に立ち戻って再検討する機会を提供する。また、グローバル研究の理論と方法を、グローバルとローカルの「仲介」・「調整」（例えば、グローバルなユネスコの無形文化遺産政策のローカルな場での受容と変容の検討や2020年東京オリンピックにおける海外訪問客の「おもてなし」への参加など）やグローバル都市における「街の再生」（例えば、フィリピン・マニラのスラム街の再生や成城の街おこしなど）に実践的に適用することも考えている。

3. 事業実施体制（1ページ以内）

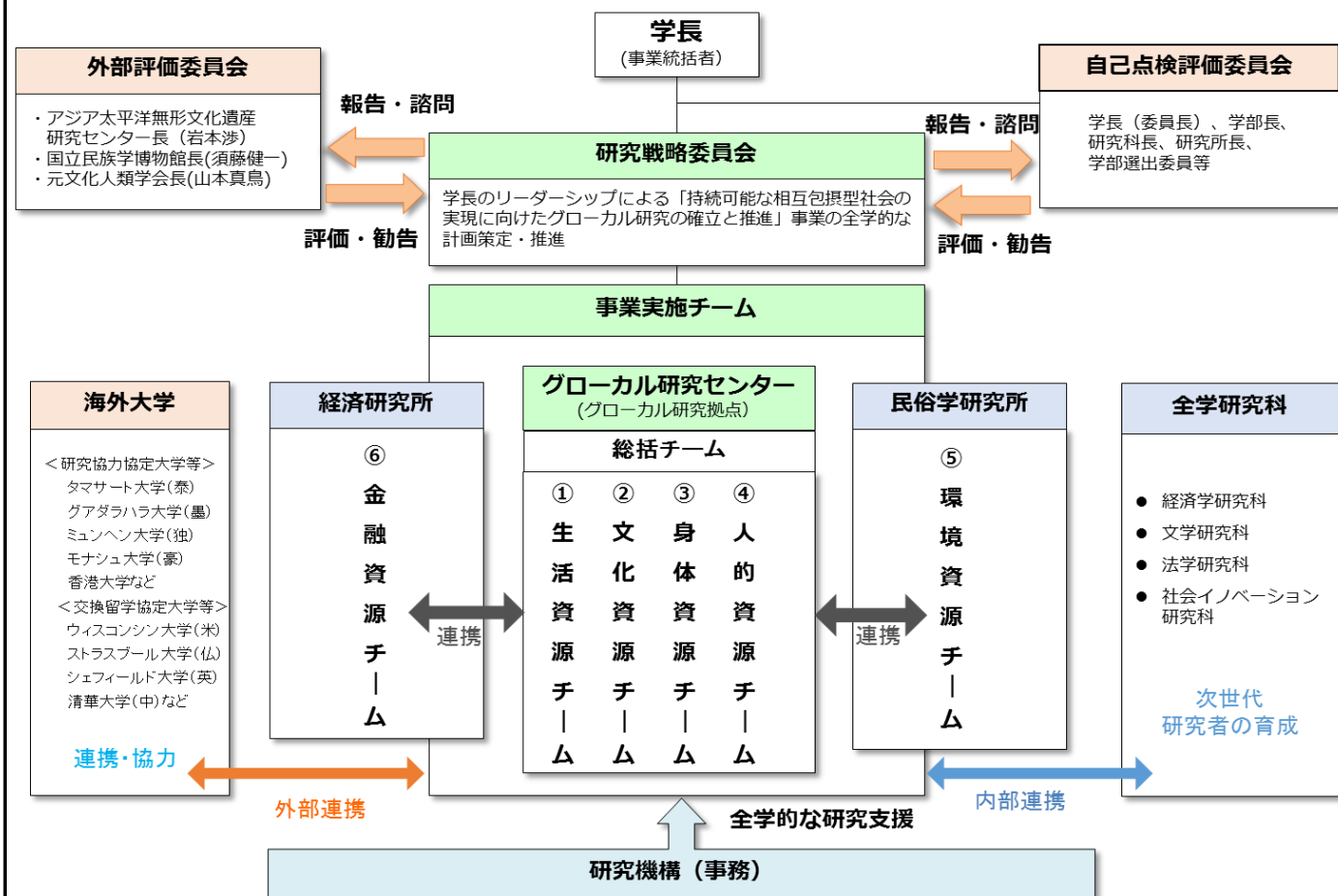
本学では、学長のリーダーシップのもとに戦略的な大学運営を可能とするガバナンス体制を構築している。このうち本学の研究活動に関しては、学長を委員長とし、副学長と各学部長、各研究科長、各研究所長、関係部局長らから構成される研究戦略委員会が研究方針を策定し、研究推進のためのマネジメントを行っている。

本事業は上述の研究戦略委員会が管轄し、本学が世界に先駆けて進めてきたグローバル研究を本学の研究の柱とすることを目的に実施するものであり、グローバル研究の中核であるグローバル研究センターと民俗学研究所、経済研究所とが一体となって取り組む。また、研究戦略委員会における学長の指示のもとに本学大学院の4研究科（経済学研究科、文学研究科、法学研究科、社会イノベーション研究科）との連携も図りつつ事業計画を策定し、全学的な規模を担保したうえで推進することとしている。以上のような全学的な事業の推進は、グローバル研究を担う新たな人材育成のための環境を再整備することも視野に収めたものである。なお、研究戦略委員会が所管する事務部署として研究機構事務室があり、本事業の事務的な支援は当事務室が担当することになる。

本事業の管理・運営状況の点検評価に関しては、本学に設置されている自己点検評価委員会がこれを行う。自己点検評価委員会は本学の教育研究活動全般について点検評価しており、本事業の取組も評価の対象となる。評価結果は研究戦略委員会に速やかに報告され、本事業の取組の改善や推進に反映される。

本事業の実施に当たっては、学内評価にとどまらず、より客観的な評価を目指し、平成28年度中に外部評価委員会を設置し、評価依頼をする予定である。本委員会は国立文化財機構・アジア太平洋無形文化遺産研究センター所長（岩本渉氏）、国立民族学博物館館長（須藤健一氏）、元文化人類学会会長（山本真鳥法政大学教授）を中心に構成メンバーの確定を予定しており、すでに内諾を得たところである。なお、外部評価委員会の評価は自己評価点検委員会のそれとあわせて研究戦略委員会に勧告され、本事業の推進に反映されることになる。

世界的な研究ネットワークの構築については、主に海外の大学や研究機関に連携・協力関係を拡大することで完成を果たす方針である。タマサート大学（タイ）やグアダラハラ大学（メキシコ）とはすでに研究協力協定を締結しており、近々、ミュンヘン大学（ドイツ）やモナシュ大学（オーストラリア）、香港大学とも協定を締結する予定である。また、交換留学協定を締結しているウイスコンシン大学（アメリカ）やストラスブール大学（フランス）、シェフィールド大学（イギリス）、清華大学（中国）等の大学とも連携・協力関係を構築する予定である。



4. 年次計画（2ページ以内）

平成28年度	
目標	<p><事業の開始></p> <p>①研究拠点としてのグローバル研究センターの研究環境と研究体制の整備、拡充</p> <p>②グローバル研究の理論と方法の再確認（修正を含む）</p> <p>③事業を構成する6つの研究チーム並びに総括チームによる理論的、実証的研究の開始・推進</p> <p>④日本内外の大学ないし研究機関との連携、協力関係の拡大</p> <p>⑤ユネスコ無形文化遺産に関するプレ国際シンポジウムの開催</p>
実施計画	<p>事業期間と定める5年間で、迅速かつ効果的にプロジェクトを実施するため、研究拠点であるグローバル研究センターの研究環境並びに体制を整備、拡充する（特に、日本内外への情報発信のためのホームページを重点的に整備する）。年度の冒頭にキックオフ・シンポジウムを開き、グローバル研究の理論と方法を再確認するとともにその修正すべき点を検討する。その上で、本事業を分担実施する6つの研究チームそれぞれが理論的・実証的研究の開始に臨む。また、研究ネットワークの海外拡大に備え、すでに研究上の連携・協力関係にあるタマサート大学（タイ）やユネスコ/国立文化財機構アジア太平洋無形文化遺産研究センターの他にモナシュ大学（オーストラリア）、香港大学、ミュンヘン大学（ドイツ）等についても連携、協力関係の構築を試みる。年度末の平成29年3月には、アジア太平洋無形文化遺産研究センターと連携し、グローバル研究の理論と方法を実践的に適用する試みとして、ユネスコの無形文化遺産に関するプレ国際シンポジウムを開催する。なお、当該年度の目標の達成度の評価は、年度末に提出することとする「研究経過報告書」に基づき、本学の自己点検評価委員会並びに外部評価委員会が適切に行う。</p>
平成29年度	
目標	<p><事業の継続・推進></p> <p>①研究拠点としてのグローバル研究センターの研究環境と研究体制のさらなる整備、拡充</p> <p>②事業を構成する6つの研究チームによる理論的、実証的調査研究の継続</p> <p>③グローバル研究の理論と方法の実践的検討（ユネスコ無形文化遺産に関する国際シンポジウムの開催）</p> <p>④グローバル研究の理論と方法に関する論文集の公刊</p> <p>⑤日本内外の大学ないし研究機関との連携、協力関係の拡大</p>
実施計画	<p>グローバル研究センターの研究環境並びにその体制をさらに整備、拡充する。本事業を分担実施する6つの研究チームそれぞれが昨年度に引き続き理論的、実証的研究を継続する。前年度（平成28年度）に開催したユネスコの無形文化遺産に関するプレ国際シンポジウムに基づいて、6月下旬にはアジア太平洋無形文化遺産研究センターとともに、「ユネスコ無形文化遺産登録のローカル・コミュニティへのインパクトーグローバル研究の観点からー」（仮題）を開催し、国際シンポジウムの場で、日本内外の当該分野の研究者や実務者たちにグローバル研究の理論と方法を実践的に評価・検討してもらおう。本シンポジウムの成果は年度内に英文論文集として刊行する。また、それとは別に、グローバル研究の理論と方法に関する和文の論文集も年度内の刊行を目指す。前年度に引き続き、海外の大学や研究機関との連携・拡大を試みる。なお、当該年度の目標達成度の評価は、前年度同様、年度末に提出する「研究経過報告書」に基づいて本学の自己点検評価委員会並びに外部評価委員会が適切に行う。</p>
平成30年度	
目標	<p><事業の継続・推進及び中間報告></p> <p>①中間報告書（文部科学省提出用）の作成とそのPDFの本事業HP等での公開</p> <p>②中間報告書に基づく事業評価に基づく事業計画の修正</p> <p>③グローバル研究の理論と方法の実践的検討（国際シンポジウムの開催）</p> <p>④日本内外の大学ないし研究機関との連携、協力関係の拡大</p> <p>⑤事業を構成する6つの研究チーム並びに総括チームによる研究成果の中間報告</p> <p>⑥JM00Cを通じた研究成果の発信、社会への還元の準備（ネット大学講座の準備）</p>

実施計画	<p>事業開始3年次の平成30年度は本事業の中間年度に当たるゆえ、事業全体に関するシンポジウムを開催し、それまで個別に研究を実施してきた6つのプロジェクトチームの成果を中間報告としてまとめて提示し、学内外、日本内外の研究者や実務者との意見交換を通じ、それを批判的に検討する（「中間研究成果報告書」は文部科学省に提出）。中間研究成果報告書に基づく事業評価等を反映させ、4年次以降の計画を修正する。また、グローバル研究の理論と方法を実践的に検討する試みとして、ドイツに事務局を置くWorld Social Sciences and Humanities Network (World SSH Net)との共催で、欧米中心の人文・社会科学研究に是正ないし改善を求める国際シンポジウムを開催する予定である。こうした国際シンポジウムを通して、前年度に引き続き、海外の大学ないし研究機関との連携、協力関係をさらに拡大させる。研究成果発信の一つとして、JMOC（日本オープンオンライン教育推進協議会）を利用したネット大学講座の準備を開始する。なお、目標達成度の評価は、年度末に提出する「中間研究成果報告書」に基づいて文部科学省や本学の自己点検評価委員会、外部評価委員会が適切に行う。</p>
平成31年度	
目標	<p><事業の継続・推進及び終了に向けた準備> ①海外の連携・協力大学ないし研究機関を会場に国際シンポジウム等を開催し、グローバル研究の理論と方法、研究事例を提示し、批判的に検討 ②日本内外の大学ないし研究機関との連携、協力関係の拡大 ③事業を構成する6つの研究チームによる理論的、実証的調査研究の継続 ④グローバル研究に基づく「相互包摂型社会」の提示と批判的検討 ⑤JMOCを通じた研究成果の発信・社会への還元開始（ネット大学講座の開始）</p>
実施計画	<p>研究成果の発信及び社会一般への還元の試みとして、JMOCによるオンライン大学講座を開始する。また、グローバル研究センターと提携・協力関係にあるモナシュ大学ないしミュンヘン大学等で、グローバル研究の理論と方法、事例研究等に関するワークショップを開催し、グローバル研究の理論と方法に関する評価を聴取する。海外を会場としたシンポジウムやワークショップを活用して、国際的な連携・協力ネットワークの構築を完成させる。さらに、国内においてもグローバル研究の理論的・方法論的検討の場としてシンポジウムを開き、本事業の支柱である「相互包摂型社会」の構想を提示し、その評価・検討を行う。上述の研究活動を通じて、「最終研究成果報告書」の作成に向けて4年間の研究成果を予備的にまとめる一方で、6つの研究プロジェクトは引き続き理論的、実証的調査研究を継続する。なお、本事業の目標の達成度は、年度末に提出する「研究経過報告書」に基づき、本学の自己点検評価委員会並びに外部評価委員会が適切に行う。</p>
平成32年度	
目標	<p><事業の終了、最終報告及び次期事業計画の策定> ①JMOCを通じた研究成果の発信、社会への還元継続 ②6つの研究チームそれぞれが補充調査等を実施し、調査を完了 ③研究成果の最終報告の取りまとめと公開シンポジウムの開催（「相互包摂型社会」構想の提示、批判的評価を聴取） ④研究成果を『グローバル研究叢書』等として刊行 ⑤最終成果報告書（文部科学省提出用）の作成とそのPDFの本事業HP等での公開 ⑥次期グローバル研究、5ヵ年計画の策定</p>
実施計画	<p>JMOCを利用した研究成果発信及び社会一般への還元の試みであるウェブ大学講座を継続する。6つの研究プロジェクトそれぞれが補充調査等を実施し、最終的に調査研究を完了する。本学を会場としてプロジェクト全体に関する公開シンポジウムを開催し、「相互包摂型社会」の構想を明らかにするとともに、批判的検討を仰ぐ。また、「最終研究成果報告書」を作成し、これを文部科学省に提出。それと平行して、研究成果をグローバル研究センターの『グローバル研究叢書』等として刊行し、そのPDFを速やかに本事業専用のHP等に掲載する。本学（グローバル研究センター）では本事業の終了後も継続してグローバル研究を推進することから、本事業の完了に当たっては、「最終研究成果報告書」や日本内外の大学ないし研究機関の評価を踏まえた後継研究事業の策定を試みる。なお、目標達成度の評価は、本事業終了後に提出する「最終研究成果報告書」に基づいて文部科学省や本学の自己点検評価委員会、外部評価委員会が適切に行う。</p>